

Weekly-Report



C X 週間展望 (4月26日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「米消費者物価指数(CPI)」や米小売売上高など多くのマクロ経済指標は、強い内容となり、米インフレや回復期待を裏付ける内容だったものの、米国債利回りは織り込み済みの反応でダブルトップ形成となった。

F R Bが慎重姿勢を維持する中で、強い米経済指標による金利高・ドル高は、3月相場で一定程度、先取りして織り込んだ感。

バーナンキショック時にも金利は出口戦略を織り込みながら上昇したが、実際のテーパリング開始後は、金利は低下した。

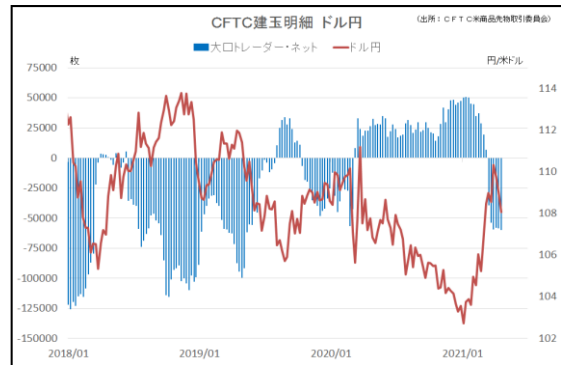
金利上昇に伴うドル高と言うテーマは、一巡したかもしれない。

22日にECB理事会。金融政策の変更はなしの見通しだが、PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)について、買い入れを拡大するのか否かに注目。

ラガルドECB総裁は、現状のユーロ圏経済について、金融政策と財政政策という2本の松葉杖に頼った状態が続いていると、慎重な姿勢を示しており、積極的な緩和姿勢が長期化する可能性が意識されると、ユーロ売りにつながる可能性も。ユーロドルの1.2000の攻防に注目としたが、先週は、独ビオンテックと米ファイザーが19日(月)、欧州連合(EU)に追加で1億回分のワクチンを供給することで合意したと発表。EU域内でワクチンが普及し、夏にかけて景気の持ち直しが加速するとの見方からユーロが対ドルで買われ、対円にもドル売りが波及して始まった。暗号資産(仮想通貨)のビットコインが急落し、19日の米株式市場では主要株価指数が下落した事も一因。

バイデン米政権がキャピタルゲイン課税の税率を大幅に引き上げると報じられ、米株安でリスク回避姿勢が強まった。

欧州中央銀行(ECB)が22日の理事会で金融政策の現状維持を決めた。ラガルド総裁が記者会見で、新型コロナウイルス対策の資産購入の特別枠の縮小について「議論していない。時期尚早だ」と述べたと伝わった。金融緩和策が当面続くとの見方を誘い、ドルが対ユーロで上昇し、対円でもドルを支え、ドル円は下降トレンド継続も、下値も限定的だった。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (4月26日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、続落。23日発表の4月のユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)速報値の総合指数は前月から上昇し、市場予想も上回った。英国の4月のPMI速報値の総合指数や3月の小売売上高の伸びも市場予想を上回った。欧州景気の改善観測が意識され、ドルはユーロや英ポンドに対して売られ、対円のドル売りに波及した。

米株式相場は反発し、市場心理の改善で主要通貨に対するドル売りが強まり、対円にも波及した。

ただ、低リスク通貨とされる円も売られたため、ドル円の下値は限定的。

CFTC建玉明細(4/20現在)は、59,819枚の売り越し。前週(58,312枚の売り越し)から拡大。

週末のNYダウは、反発し、前日比227ドル59セント高の3万4043ドル49セントで終えた。ナスダック総合株価指数も反発し、前日比198.395ポイント高の1万4016.808で終えた。

バイデン米政権が富裕層を対象に、株式などの売却益にかかるキャピタルゲイン課税を引き上げるとの22日の報道をきっかけにした売り一巡後は増税が相場に与える影響は限定的との見方から、前日に大きく下げたハイテク株中心に買いが広がった。IHSマークイットが発表したユーロ圏の4月の購買担当者景気指数(PMI)や米国の4月の製造業PMIが改善した事も一因。



Weekly-Report



C X 週間展望（4月26日～）

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

GANNの「ウォール街での45年」には、「著者が本書を著すことを動機づけたのは、アニバーサリー・デイトである。研究によって、筆者は過去の高値、安値を付けたのと同じ月に、株が重要な

トレンド転換を果たしていることを発見した。このような時間的なターゲットを筆者はアニバーサリー・デイトと呼ぶ。これらの時を注意深く見守る事で、重要なトレンド転換を探る事ができる」とある。ドル円に関しては、1月と4月（3月末～5月初旬）、6月に、このアニバーサリー・デイトが集中している。

長期トレンド転換では、1995年4月は、95円台への円高から転換した局面。97年の5月のGWには127円台の円安から円高への転換。99年5月には、124円台の円安から円高へ転換しているポイントとなっている。

2000年以降も、2000年4月には円安トレンド開始ポイント、2001年には126円台の円安から反転したのが4月。2002年1月は円高トレンド開始ポイント、2005年1月は円安トレンド開始ポイント、2007年6月は円高トレンド開始ポイント、2015年6月は円高トレンド開始ポイント、2016年6月は、円安トレンド開始ポイント、2019年1月は、フラッシュクラッシュでの円高、2020年3月は、コロナショックで長い上ヒゲ・下ヒゲを形成した時間帯であった。また、アニバーサリー・デイトと重なる日本のGW（ゴールデンウィーク）前後は、マーケットが荒れやすいと言われる。

2006年は、米国の利上げ打ち止め観測からゴールデンウィークを挟んで円高が大きく進行、2010年5月には欧州の財政懸念やNYダウの暴落で円高進行、2016年には、市場が期待していた日銀による追加金融緩和見送りで円高が進行。10日間にわたる超大型連休で警戒感が高まった令和へ年号が変わった2019年は、GW前には112円台だったドル円が、GW明け後には110円割れとなった。

今週はFOMCや日銀金融政策決定会合、GAFAM銘柄の決算発表などに加えて、28日のバイデン大統領による上下両院での施政方針演説、29日の米第1四半期GDP速報値などが注目。ハネムーン期間を終えたNY株価動向にも注意したい。



3
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



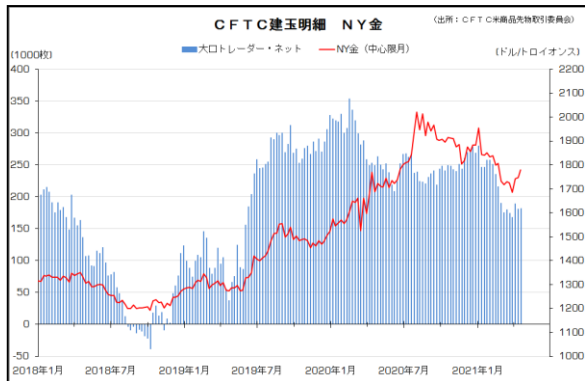
C X 週間展望（4月26日～）

調査課 菊川 弘之

金先物(4/23 清算値:6,198円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「年初から米金利上昇に伴うドル高、金ETFからの資金流出などを背景に、金価格は下落トレンドを形成した。世界的な金融緩和や財政出動により生じた過剰流動性が、「金」ではなく、「暗号資産」や「ドル」「株式」へ流入した。ただし、4月に入り、この流れに変化が生じ始めている。金が安値を示現したことで、インドや中国の実需買いが急増したが、各中央銀行の買い増しも目立つ。



中国が国内と国際銀行に対して大規模な金輸入を許可した模様。中国当局の輸入許可を受け、約150トン（85億ドル相当）が4～5月に国内に到着する見通し。市場のテーマがこれまでの「金利上昇」から、地政学リスクや、債務問題、貿易・経常赤字問題などにシフトすると、「金買い」の流れに一変する可能性もある。（～中略）。

日米首脳会談後の声明を受けて、中国は強く反発を示した。北朝鮮による核実験の再開、弾道ミサイル（ハワイ・グアム射程）発射の可能性も浮上している」としたが、先週のNY金（6月限）は、世界的に新型コロナウイルスの変異株が感染拡大していることを受けて旅行や航空関連の株が売られ、米国債の利回りの低下に転じたことで堅調推移となった。米商務省は渡航情報を改定し、最も危険とされるレベル4の「渡航してはいけない」を世界の80%の国に拡大。またジョンソン英首相は、予定していたインド訪問を中止した。

カナダ中銀が利上げ前倒しの可能性を示し、ドル安に振れたことから上値を伸ばし、2月25日以来の高値1798.4ドルを付けた。買い一巡後は上げ一服となったが、米20年債入札の底堅い結果を受けて押し目は買われた。

週末にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会でパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の縮小が議論されなかったことから戻りを売られた。

また、バイデン大統領が富裕層に対するキャピタルゲイン課税の税率を39.6%と、現行の2倍近くに引き上げるよう提案すると伝えられ、株安に振れ、リスク回避のドル高となったことから上値が抑えられた。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (4月26日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金先物(4/23 清算値:6,198円)(2)

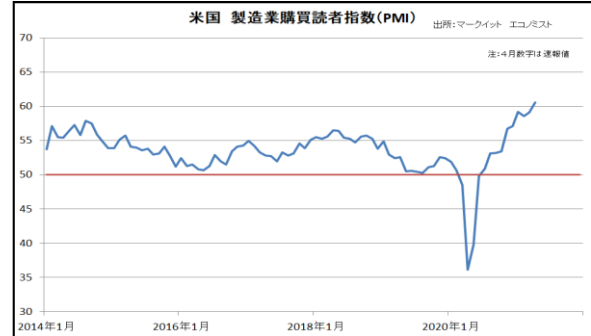
【週末のNY市場】

週末のNY金(6月限)は、続落。心理的節目の1800ドルに近づいていた中、週末を前に利益確定や持ち高調整の売りが出た。

4月の米PMIは総合、製造業、サービス業で統計開始以来の最高水準を更新。景気回復の勢いが強まっており、新型コロナウイルスのワクチン接種が完了する年後半にかけて回復ペースが加速していく見通し。コロナ禍の住宅需要のほか、低金利政策による余剰資金が米住宅市場にも流入し、3月の米新築住宅販売件数は2006年以来の高水準と過熱感が鮮明になっていることから、ワクチンによって夏場に経済活動が正常化した後の引き締めが警戒されている。

株高などリスク選好的な動きのなかでドル相場が下落したことは金の下支え要因。ユーロ圏のサービス業PMIが景気判断の分岐点である50を回復したほか、製造業PMIは63.3まで上昇し過去最高水準を塗り替えたことがユーロ買い・ドル売りを誘った。

CFTC建玉明細(4/20 現在)は、181,498枚の買い越し。前週(180,874枚の買い越し)から拡大。



Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (4月26日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(4/23 清算値:6,198円)(3)

【今週見通し・戦略】

政府は23日、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に緊急事態宣言を発令。期間は4月25日から5月11日まで。3度目となる緊急宣言だが、海外市場では、「ロックダウン宣言」が、株式(指数)市場の押し目を形成させるきっかけになっている場面もあるが、過去2回の日本における「緊急事態宣言」を見る限り、特にパニック的な売り要因になっている訳ではない。



海外と比べてワクチン接種は遅れているものの、感染者数・死者数共に相対的に低水準で抑えられていることなどが背景かもしれない。

ただ、GW入りとなり、日本の休場中に海外市場が大きく動くリスクがある点に注意。26-27日には日本の金融政策決定会合、27-28日には米FOMC、28日のバイデン大統領による上下両院合同会議での施政方針(増税策の一部として発表)演説も注意したい。

先週のNY株式市場の下落は、バイデン米政権がキャピタルゲイン課税の税率を大幅に引き上げる方針だと伝わったため。バイデン政権は所得税の最高税率を現行の37%から39.6%に引き上げるのに合わせ、キャピタルゲインの税率も同じ水準にする。現行の20%からほぼ2倍になる見通し。年収100万ドル以上の富裕層が対象。教育や医療・介護分野のインフラ投資計画「アメリカン・ファミリープラン」の財源に充てる予定。

先週のNY株式市場の下落は、バイデン米政権がキャピタルゲイン課税の税率を大幅に引き上げる方針だと伝わったため。バイデン政権は所得税の最高税率を現行の37%から39.6%に引き上げるのに合わせ、キャピタルゲインの税率も同じ水準にする。現行の20%からほぼ2倍になる見通し。年収100万ドル以上の富裕層が対象。教育や医療・介護分野のインフラ投資計画「アメリカン・ファミリープラン」の財源に充てる予定。

米上院外交委員会は21日、人権や経済競争において中国に圧力をかけることを目的とする法案「2021年の戦略的競争法」を可決し、上院に送付した。米議会では超党派による中国への対抗を強める動きが加速している。

一方、2016年に国交を断絶したサウジアラビアとイランの高官が関係修復に向けて交渉開始した模様。米国とイランも核合意復帰協議は継続しており、バイデン大統領は中東地域の緊張緩和を目指す一方、中国包囲網を築く方を優先させている感。

内外共に金利上昇に伴う金下落は一巡し、押し目買い基調に転じている。買い方針継続。

Weekly-Report



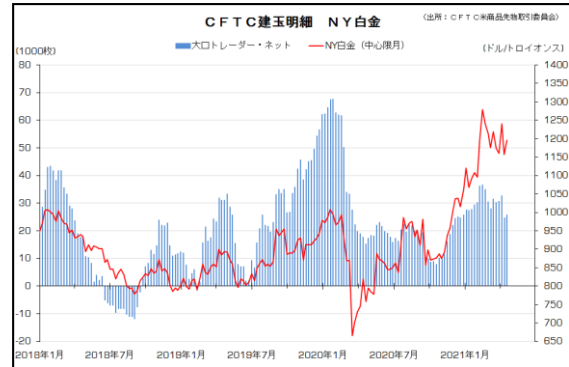
C X 週間展望（4月26日～）

調査課 菊川 弘之

白金先物(4/23 清算値:4,200円)

【前週レビュー】

先週レポートで「NY 白金は、3月安値～4月高値のレンジ放れ待ち。金と白金の鞘取りは、%Bが低水準でもち合っており、逆張り対応。現在の「金買い・白金売り」が加速するか否かは%Bの動きに注意」としたが、先週のNY 白金



（7月限）は、独自材料に欠ける中、ドル安・金高を受けて押し目を買われる場面も見られたが、株安から戻りは売られた。世界的に新型コロナウイルスの変異株が感染拡大していることを受けて、産業用需要減少が意識された。ECB理事会で大規模な量的緩和の維持を決定した。ラガルド総裁はパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の段階的な縮小について「時期尚早」とし、議論していないと表明したが、ユーロが崩れなかったことは下値支持要因となったが、バイデン米大統領が富裕層に対するキャピタルゲイン課税の税率を39.6%と、現行の2倍近くに引き上げるよう提案すると伝えられ、株価が反落した子音が嫌気された。

週末のNY 白金（7月限）は、反発。4月の米購買担当者景気指数（PMI）は総合、製造業、サービス業で統計開始以来の最高水準を更新。新型コロナウイルスのワクチン接種が完了する年後半にかけて回復ペースが加速していく見通し。自動車販売の拡大とともに、プラチナの需要が上向くと期待された。

ユーロ圏のサービス業PMIが景気判断の分岐点である50を回復したほか、製造業PMIは63.3まで上昇し過去最高水準を塗り替えたことも支援要因。ユーロ高・ドル安も追い風となった。

CFTC建玉明細（4/20 現在）は、25,685枚の買い越し。前週（24,632枚の買い越し）から拡大。

【今週見通し・戦略】

米国よりも景気回復が遅れているユーロ圏PMIのほうが材料視され、ユーロ高・株高が支援要因となった。今週は、米主要企業の決算を受けた米株価動向に左右されそう。ハネムーン期間を終え、流れが変わるのか否かに注意したい。

Weekly-Report



C X 週間展望 (4月26日～)

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(4/23 清算値:237.1円)

【先週レビュー】

先週レポートで「2月高値～4月安値までの下落に対する38.2%戻しは基準線と重なる249.7円。半値戻しは雲と重なる258.1円。当先の順勢は継続しており、納会後の鞘滑りが懸念される。上値リスクは原油高。中東の地政学リスクが高まっており、供給障害を伴う攻撃・事故などがあった場合は要注意」としたが、先週のRSS3号は、4月14日安値を起点とした上昇トレンド継続も、4月15日高値(239円)と重なる心理的節目240円水準で上値が抑えられた。4月限は、前日比変わらずの224.0円で納会。



【ゴム在庫】

全国営業倉庫在庫(生ゴム在庫) 3月31日現在(カッコ内は前旬比)

在庫: 9,882 トン (+ 605 トン)

入庫: 1,269 トン (+ 421 トン)・出庫: 664 トン (-79 トン)

大阪取引所・ゴム指定倉庫在庫 4月10日現在(カッコ内は前旬比)

在庫: 7,878 トン (+39 トン)

入庫: 847 トン (-247 トン)・出庫: 808 トン (+321 トン)

上海期貨交易所・ゴム指定倉庫在庫 4月16日現在(カッコ内は前週比)

合計: 177,602 トン (+0 トン)

入庫: 1,094 トン (+259 トン)・出庫: 487 トン (-106 トン)

【今週見通し・戦略】

タイ産地はソンクラン(水祭り)明けで、例年なら、需給がタイトなるタイミングだが、半導体不足から自動車生産が減少しているうえ、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、買いが入りにくい地合い。発会後の当先の鞘にも注目。

Weekly-Report



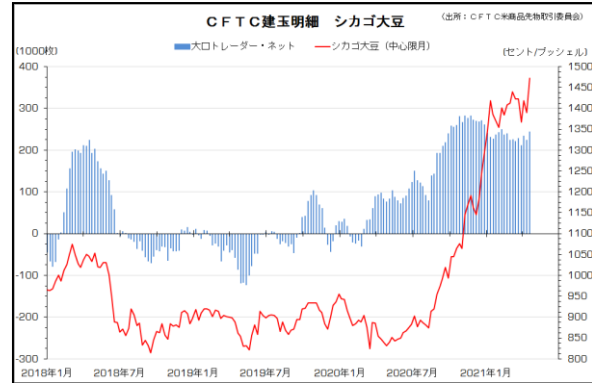
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望（4月26日～）

一般大豆先物(4/23 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「期末在庫の歴史的な低水準から下値は固いものの、作付が開始するまでは、コーンの作付動向を見守る状況。コーンの作付遅れは、大豆の作付面積増加思惑に繋がる」としたが、先週のシカゴ大豆（5月限）は、米産地での作付が事前予想通りのペースで進行していることが明らかになったものの、米産地では凍結を含んだ異例の低温に見舞われていることで、作付遅れや生育障害の発生に対する警戒感が強まったことが強気材料視され暴騰となった。



週末のシカゴ大豆（5月限）は、続伸。米農務省（USDA）が中国向けの大口成約を発表したことや、米産地での異例の寒波に伴う作付及び発芽遅延に対する警戒感が引き続き強気材料となり、期近5、7、8月限は一代高値を更新した。

ただ、週末を控えるなかで利益確定と見られる動きが出たことで、高値からは値を落とした。

CFTC建玉明細（4/20 現在）は、243,162枚の買い越し。前週（224,018枚の買い越し）から拡大。

【週間純輸出制約高（4月15日までの一週間）】

37万9600トン（事前予想レンジ：20万～60万トン）

【週間作物進捗報告（4月18日までの週）】

作付け：3%（前週一、前年2%、平年2%）

【今週の見通し・戦略】

今週は、米産地の気温上昇が見込まれており、大豆の作付が本格化する時期は5月半ば以降であるため、利食いの動きも要想定。根本的な需給引き締めりに変化はなく、調整があっても押し目買い拾う動きも出てきそう。

Weekly-Report



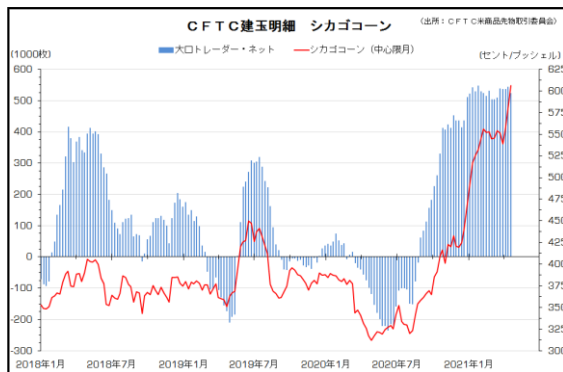
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望（4月26日～）

とうもろこし先物(4/23 清算値:33,500円)

【先週レビュー】

先週レポートで「5ドル台前半で値固めを終えた後、旧穀限月に徐々にサヤ寄せする展開へ。作付遅れが解消されない限り、押し目買い基調継続」としたが、先週のシカゴコーン（5月限）は、米コーンベルトで凍結が見られる異例の低温になっていることを受けた作付遅延、及び発芽遅延、そして生育障害に対する警戒感が強まるなか、一代高値を更新。また、サフリーニャコーンの生育が開始されているブラジルでの乾燥に対する警戒感も強気材料となったほか、4月30日に第一回受け渡し通知日を控え、売玉を買い戻す動きが膨らんだことも一因となった。



週末のシカゴコーン（5月限）は、続伸。大口成約報告を受けて足元の需給引き締まりに対する警戒感が強まったことや、米産地での寒波に伴う作付及び生育遅延に対する懸念から期近5、7月限は一代の高値を更新。

CFTC建玉明細（4/20 現在）は、522,745枚の買い越し。前週（543,286枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（4月15日までの一週間）】

41万7000トン（事前予想レンジ：40万～110万トン）

【週間作物進捗報告（4月18日までの週）】

作付け：8%（前週4%、前年6%、平年8%）

発芽率：2%（前週 一、前年1%、平年1%）

【今週の見通し・戦略】

5月12日の米農務省（USDA）需給報告から第1回目の21／22年度の需給予想が始まる。天候相場の天王山（独立記念日）へ向けて押し目買い基調が継続。価格高騰が続いているが、生育が順調となるか、レイショニングが確認されるまでは押し目買い基調は継続しそう。

Weekly-Report

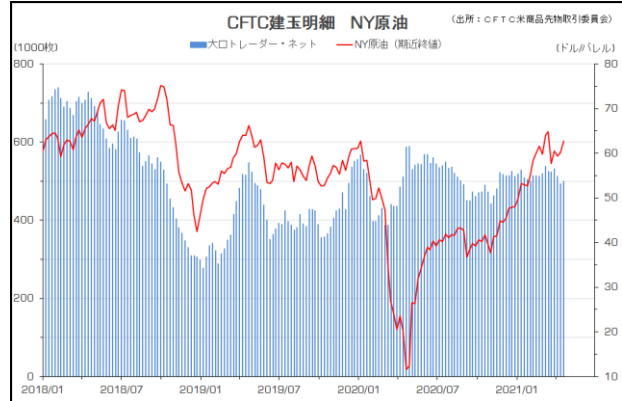

日産証券

C X 週間展望 (4月26日～)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)**【先週レビュー】**

先週レポートで《イラン核合意(2015年)の当事国である英・仏・独・中・ロとイランは4月6日以降、次官級協議を開催していたが、ここにきて中東情勢にキナ臭さが増してきた。



4月に入り、米国は欧州連合(EU)の仲介を通じ、イラン側と間接交渉を開始し、米国の核合意離脱・制裁再開以降、落ち込んでいるイランの原油生産・輸出が増えるとの思惑が原油価格の上値を抑えていたが、イラン原子力庁が4月11日、中部ナタンズ(Natanz)の核施設がサイバーテロ攻撃を受けたと発表。イラン政府は12日、イスラエルがウラン濃縮施設を攻撃したと非難し、「報復」と核開発強化を宣言。

～中略)。イラン外務省のアラグチ次官は13日、ウランの濃縮度を60%に引き上げると発表。イスラエルの核施設の破壊工作を受けた報復措置。米ニューヨーク・タイムズが報じるところによると、濃縮度20%から90%にするには「1ヶ月以上」かかるが、60%からだ「1週間」で核爆弾製造レベルにまで引き上げることが可能としている》としたが、先週のNY原油(6月限)は、最近の相次ぐ良好な米経済指標の発表を受けて、米景気が力強く回復し原油需要が増えるとの見方が原油の買いを促した。新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大していることから、7月頃には米経済活動が正常化し需要がさらに回復していく見通し。産油国サウジアラビアの2月の原油輸出量が減少したと伝わった事や、リビア産油量が日量100万バレル程度まで落ち込んでいることも一因。

ただ、原油先物は1カ月ぶりの高値圏にあり、積極的な買いは見送られた。世界第3位の石油消費国であるインドで新型コロナウイルスが爆発的に再流行しており、都市封鎖によって需要が下振れすることは重し。

2016年に国交を断絶したサウジアラビアとイランが関係修復を目指して協議したと伝わっていることも重し。協議は今年9日にイラクのバグダッドで行われた。また、イラン核合意の再建に向けた協議が続けられていることも重し。イランのアラグチ外務次官は困難ではあるものの、米国との間接協議は前進しているとの認識を示した。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (4月26日～)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(6月限)は、続伸した。IHSマークイットが発表した4月の購買担当者景気指数(PMI)が好調だったことから、世界的な景気回復期待が高まった。新型コロナウイルスの流行がピークアウトしつつあるなかで、ユーロ圏のサービス業PMIが景気判断の分岐点である50を回復したほか、製造業PMIは63.3まで上昇し、過去最高水準を塗り替えた。米国では総合、製造業、サービス業のPMIが揃って過去最高水準を更新した。

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を受けて、7月に米経済がほぼ正常化すると期待されている。夏場の需要期に向けて、石油需要の回復が鮮明になっていくと想定されている。米株式相場の反発や、ドルが対ユーロなどで売られたことも買いの一因だった。

バイデン政権の増税案が伝わっていることや、世界第3位の石油消費国であるインドで新型コロナウイルスの感染者数の急増が止まらないことは懸念要因。一日あたりの感染者数は33万人を超え、連日で過去最多を更新している。感染大国だった米国の一掃あたりの感染者数を上回っている。

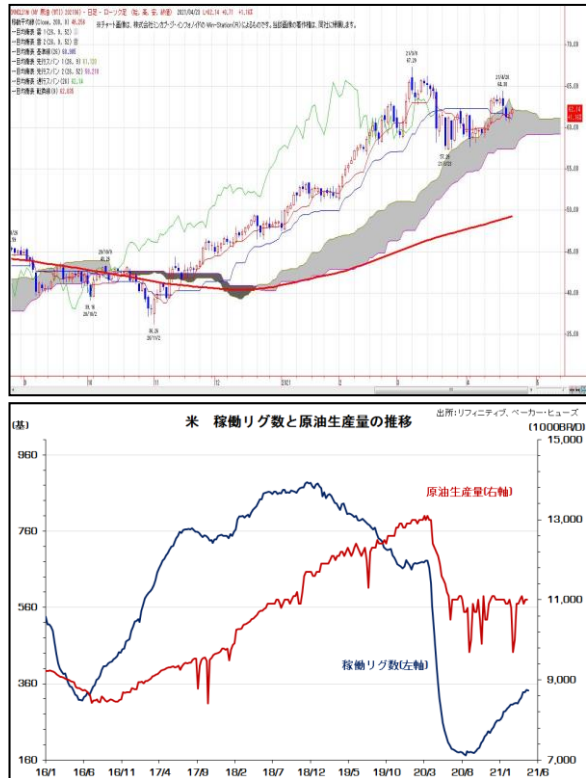
CFTC建玉明細(4/20現在)は、499,983枚の買い越し。前週(492,678枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが23日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は前週比1基減の343基だった。

ここ数カ月の原油価格上昇によって、一部の掘削業者が掘削リグを油井に戻していたが、エネルギー企業は3月以来初めて稼働数を減らした。

一方、国内天然ガス掘削リグの稼働数は前週と変わらず94基。



Weekly-Report



C X 週間展望 (4月26日～)

調査課 菊川 弘之

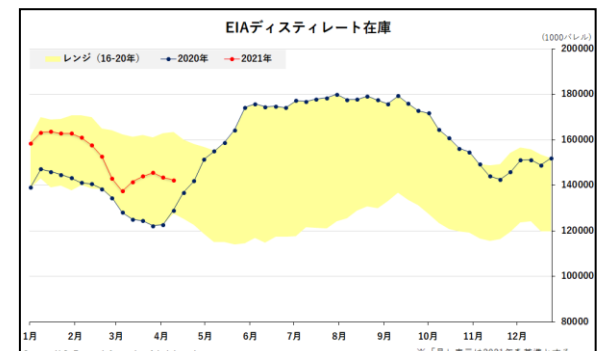
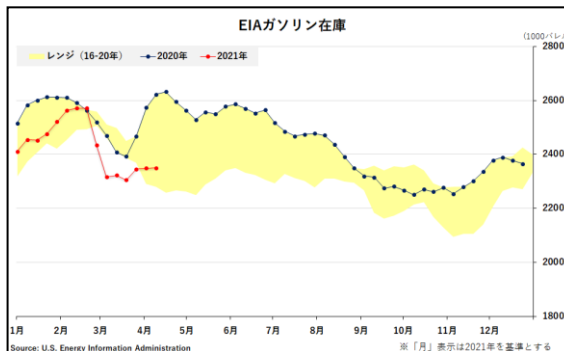
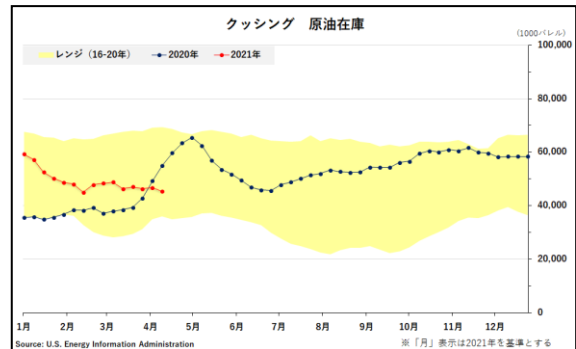
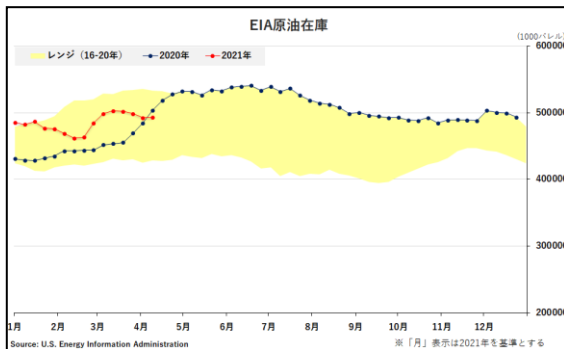
東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億9302万バレル
 クッシング 4535万バレル
 ガソリン 2億3498万バレル
 留出油 1億4239万バレル

59万4000バレル増加
 131万8000バレル減少
 8万5000バレル増加
 107万3000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(11日～17日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比3.2%増の184万6516キロリットル。灯油在庫は同0.2%減の146万1753キロリットル。週間原油処理量は4.5%減の259万5613キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが14.8%減の70万1428キロリットル。灯油が14.7%減の14万4513キロリットル。

Weekly-Report

C X 週間展望 (4月26日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(4)

【見通し・戦略】

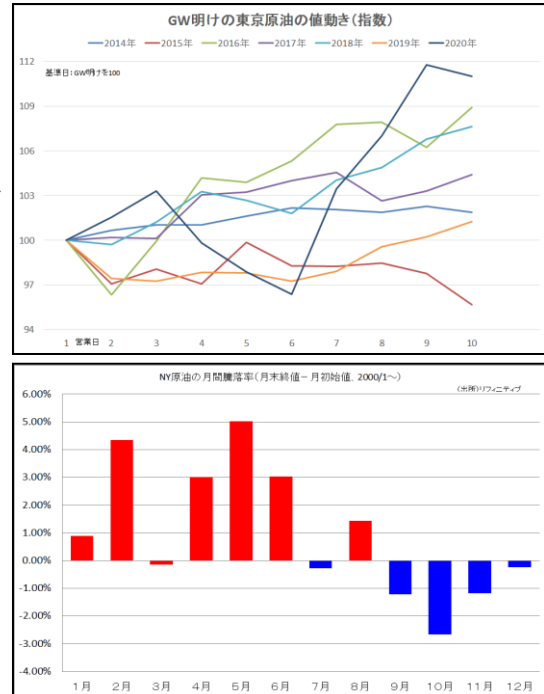
「OPECプラス会合」スケジュールは、26日に技術委員会、28日に合同閣僚監視委員会(JMMC)が開催される予定だが、閣僚級会合は開催されない可能性。ロシアのノバク副首相は今回の会合について、1カ月前の会合で3カ月間の行動計画について協議したため、今回は計画の確認と微調整にとどまらるだろうと述べた。またOPECプラス関係者は現状の合意内容の変更はなく、市場を監視するだけになるだろうとしている。なお、3月のOPECプラスの順守率は113%と、2月からほぼ横ばい。

イランとイスラエルとの緊張関係は続いているが、イラン核合意への米国の復帰に向けた間接協議は継続・やや好転している模様。国際原子力機関(IAEA)は22日、イランが核施設で濃縮度最大60%のウラン製造に利用する遠心分離機の数減らしたことが明らかにした。一方、米国がイランに対して制裁解除へのロードマップを提示するなど、今後の進展への道筋を示している。

また、2016年に国交を断絶したサウジアラビアとイランの高官が関係修復に向けて交渉開始した模様。バイデン大統領は、両面作戦を避け、中東地域の緊張緩和を目指す一方、中国包囲網を築く方を優先させている感。電撃的に米・イランの核合意復帰が決まれば、一時的に原油市場の上値を抑える要因となるかもしれない。ただ、この動きに反対するイスラエルの動き(先日はイラン核施設へサイバー攻撃)には注意。

油田サービス大手、米シュルンベルジェのルプエッシュ最高経営責任者(CEO)は23日、石油需要について、数年続く増加サイクルが始まり2022年末までに新型コロナウイルス感染拡大前の水準に達するとの見方を示した。1月時点で回復は遅くとも23年中としていたが、これより前倒しで回復すると予測。

2000年以降は、5月は4月に続いて強気優勢の時間帯。GW明けの日本市場も、概ね堅調推移が確認できる。



Weekly-Report



C X 週間展望 (4月26日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (4/26~5/2)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
4月26日(月)	17:00	ドイツ	4月	IFO 業況指数(新)	
	17:00	ドイツ	4月	IFO 現況指数(新)	93.0
	17:00	ドイツ	4月	IFO 期待指数(新)	100.4
	21:30	米国	3月	耐久財受注	-1.2%
	納会	日本	---	東京貴金属2021年4月限納会日	
4月27日(火)	納会	日本	---	東京小豆2021年4月限納会日	
	18:00	ユーロ圏	4月	業況指数	0.3
	19:00	英国	4月	CBI 小売売上高	-45
	22:00	米国	2月	ケース・シラー20(前月比) 季調値	1.2%
	23:00	米国	4月	消費者信頼感指数	109.7
4月28日(水)	未定	米国	---	連邦公開市場委員会(FOMC、~28日)	
		日本	4月27日	日銀政策金利決定	
	8:50	日本	3月	小売業販売額(前年比)	-1.5%
	15:00	ドイツ	5月	GfK 消費者信頼感指数	-6.2%
	納会	米国	---	NY金2021年4月限納会	
4月29日(木)	3:00	米国	4月28日	FF 金利誘導目標	0-0.25
	15:00	英国	4月	ネーションワイド住宅価格(前月比)	-0.2
	15:00	英国	4月	ネーションワイド住宅価格(前年比)	5.7
	16:55	ドイツ	4月	失業者数増減 季調値	-8,000
	16:55	ドイツ	4月	失業率 季調値	6.00%
	18:00	ユーロ圏	4月	景況感指数	101
	18:00	ユーロ圏	4月	製造業景況感指数	2
	18:00	ユーロ圏	4月	サービス部門景況感指数	-9.3
	18:00	ユーロ圏	4月	消費者信頼感指数 確定値	
	19:00	ユーロ圏	3月	マネーサプライ M3 伸び率(前年比)	
	21:30	米国	Q1	国内総生産(GDP) 速報値	4.3
	21:30	米国	Q1	コア 個人消費支出(PCE) 価格 速報値	1.3
	21:30	米国	月19日、週	新規失業保険申請件数	
	22:00	ドイツ	4月	消費者物価指数(CPI) 速報値(前年比)	1.7
	22:00	ドイツ	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	2
	23:00	米国	3月	中古住宅販売契約指数(前月比)	-10.6
	休場	日本	---	昭和の日	
4月30日(金)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
	8:30	日本	3月	有効求人倍率	1.09
	8:30	日本	3月	失業率	2.9
	8:50	日本	3月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	-1.3
	9:30	日本	4月	じぶん銀行製造業購買担当者景気指数(PMI)	
	10:00	中国	4月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	51.9
	15:00	ドイツ	Q1	国内総生産(GDP) 速報値(前期比) 季調値	0.3
	18:00	ユーロ圏	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP) 速報値(前年比)	1.3
	18:00	ユーロ圏	4月	EU 基準消費者物価指数(HICP)(食品・エネルギー除) 速報値(前年比)	1
	18:00	ユーロ圏	Q1	国内総生産(GDP) 1次速報値(前年比)	-4.9
	18:00	ユーロ圏	Q1	国内総生産(GDP) 1次速報値(前期比)	-0.7
	18:00	ユーロ圏	3月	失業率	8.3
	22:30	米国	3月	消費支出(前月比) 季調値	-1
	22:30	米国	3月	コア 個人消費支出(PCE) 価格指数(前月比)	0.1
	22:45	米国	4月	シカゴ地区購買部協会景気指数	66.3
	23:00	米国	4月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	86.5
	納会	日本	---	東京ゴム(TSR20)2021年5月限納会日	
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2021年4月限取引最終日	
	納会	米国	---	NYヒートンオイル2021年5月限納会	
	納会	米国	---	NYガソリン2021年5月限納会	
5月1日(土)					
5月2日(日)					
				新設住宅着工戸数(前年比)	-3.7

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

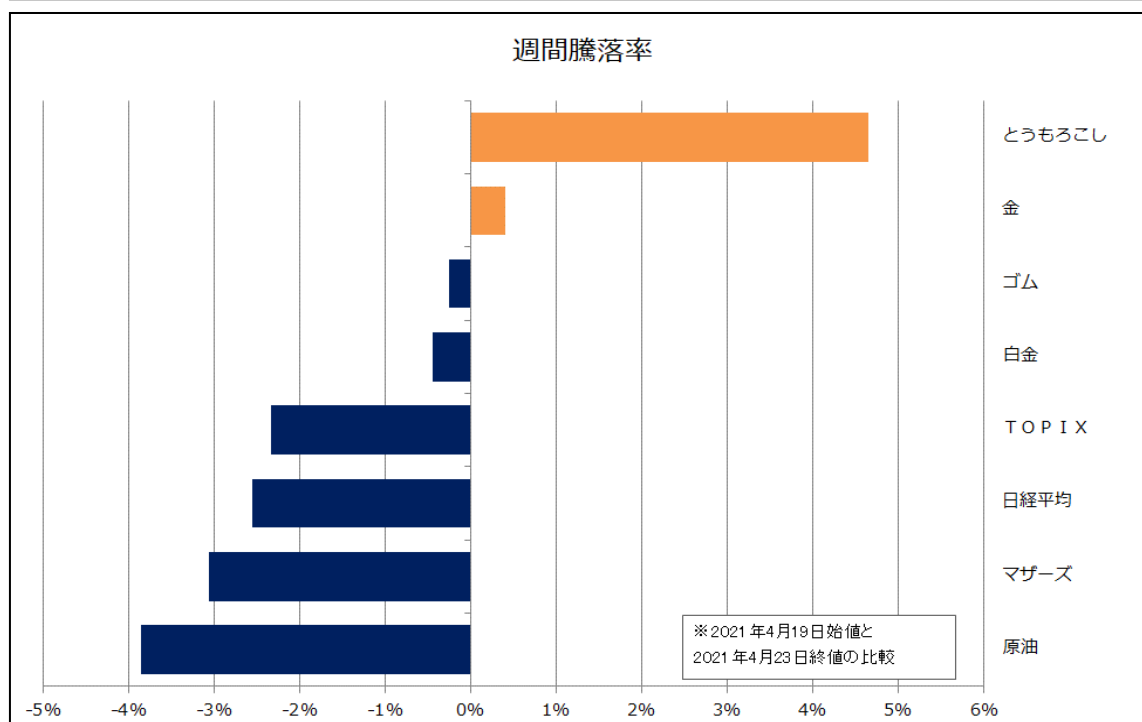
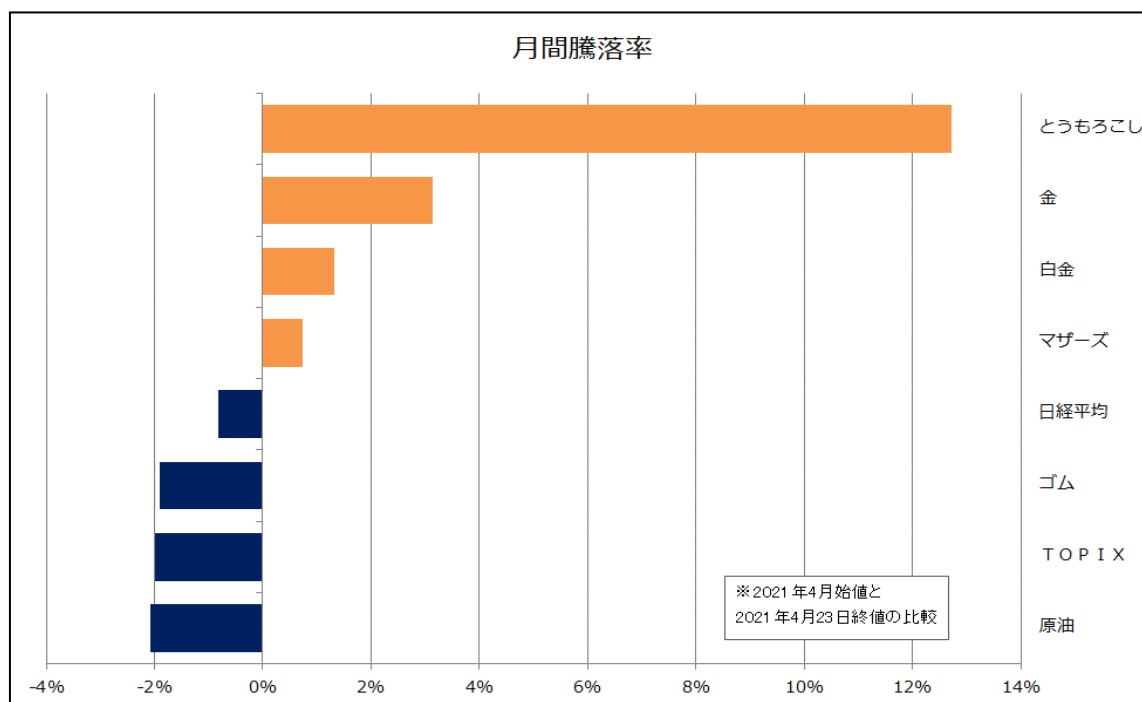
Weekly-Report



C X 週間展望 (4月19日~)

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。